

## 入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参方式）に付す。

令和7年2月17日

公立大学法人名古屋市立大学  
理事長 郡 健二郎

### 1 入札に付する事項

#### (1) 委託業務

公立大学法人名古屋市立大学ハラスメント相談窓口業務委託

#### (2) 業務内容

仕様書による

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和10年3月31日まで

（公立大学法人名古屋市立大学契約規程第50条に基づく長期継続契約）

#### (4) 委託期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

### 2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けて

いる者を除く。) でないこと。

- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置の期間中の者でないこと。
- (9) 本業務と同種の業務を、令和 3 年 4 月以降に大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学をいう。）において継続して 1 年間以上履行した実績があることを証明する者であること。
- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマーク若しくは一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターによる情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の認証のいずれかを取得している者であること。
- (11) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間中の者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 番地

公立大学法人名古屋市立大学 総務部 コンプライアンス推進室（本部棟 2 階）

電話番号：052-853-8791

電子メールアドレス：compliance@sec.nagoya-cu.ac.jp

#### (2) 入札説明書の入手方法

##### ア 申込み方法

(1) に示す電子メールアドレス宛に、所属、担当者氏名、電話番号及び返信先電子メールアドレスを明記の上で交付希望の旨を送信すること。ただし、交付の申込みをした者は電子メールの送信後遅滞なく(1)に示す電話番号宛に送信報告を行うものとし、当該送信報告を受けた担当部局が受信確認をした時点をもって交付希望を受け付けたものとして取り扱う。送信報告の受付時間帯は次号イの記載に準ずるものとする。

##### イ 受付期間

令和 7 年 2 月 17 日（月）から令和 7 年 2 月 27 日（木）までにおける午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間とし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除くものとする。

#### (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時 令和 7 年 3 月 6 日（木）午前 10 時 00 分

イ 入札場所 名古屋市立大学 桜山キャンパス 本部棟 2 階 第 1 会議室 B

ウ 入札回数 3 回まで

エ 提出書類 入札書及び誓約書

#### オ 入札方法

持参入札方式とする。入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し、提出すること。

なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（10%）を前提に見積もること。

#### (4) 本公示、入札説明書に関する質問

##### ア 質問方法

質問書（様式は問わない。）を電子メールによって(1)に示すアドレスへ送付し、提出すること。ただし、質問書を提出した者が提出後遅滞なく(1)に示す担当部局へ電話にて送信報告を行うものとし、当該送信報告を受けた担当部局が受信確認をした時点をもって提出を受け付けたものとして取り扱う。送信報告の受付時間帯は次号イの記載に準ずるものとする。

##### イ 質問の受付期限

令和7年2月27日（木）午後5時00分まで（受付は休日等を除いた日の午前9時00分から午後5時00分までの間とする）。

##### ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、すべての質問への回答をまとめた回答書を、入札説明書を交付した者へ電子メールによって送信するものとする。併せて仕様書の補足等が示される場合もあるため、入札書を提出する前に必ず内容を確認すること。

#### (5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内をもって有効な入札を行った者のうち、最低価格の提示者から順に資格審査を行った上で後日落札者を決定する。

#### (6) 競争入札参加資格申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す入札参加資格確認書類を競争入札参加資格確認申請書に添付して以下のとおり提出すること。

ア 提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 (1)に示す場所への直接持参によって提出すること。

エ 提出期限

令和7年3月10日（月）午後5時00分まで（提出の受付は休日等を除いた日の午前9時00分から午後5時00分までの間とする）。

#### 4 その他

##### (1) 入札や契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

##### (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金は免除とする。

イ 契約保証金にあっては、公立大学法人名古屋市立大学契約規程（平成20年公立大学法人名

古屋市立大学達第39号) 第27条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(4) 契約書作成の要否

契約書作成を要する。

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) その他の注意事項

ア 談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期若しくは中止をすることがある。

イ 本入札については、本公示及び入札説明書に定めるもののほか、名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成19年2月15日付18経営第46号）に定めるところによる。

ウ 本公示に示した委託は、本委託に係る令和7年度予算の成立を条件とする。

以上